

視点	方向性	区分	新継 等別	No.	事業名	課室名	R5予算 (税充当額)	事業内容	
									適応策
1	方向性① 脱炭素社会の構築に向けたグリーン経済の推進	排出	継続	1	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境政策課	313,266	事業活動に伴う環境負荷低減を図るため、省エネ・再エネの設備導入や研究開発等に要する経費の一部助成等により、県内事業者による二酸化炭素排出削減の取組を支援する。	
		排出	継続	2	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境政策課	17,170	県内の環境負荷低減と地域経済発展の両立を図るため、県内事業者による環境負荷の低減に資する環境関連設備、デバイス等の製品開発に要する経費の一部を助成する。	
		排出	継続	3	太陽光発電施設の適正な導入・維持管理促進事業（旧：再生可能エネルギー地域共生推進事業）	再生可能エネルギー室	1,650	太陽光発電事業について、適切な保守点検・維持管理を行う環境整備のため研修を開催するほか、地域と共生した発電事業の実施が行われるよう理解促進を図るため、新たに策定する条例を周知するためのパンフレットを作成・配布し、セミナーを開催する。	
		排出	継続	4	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	再生可能エネルギー室	36,000	EVとの組み合わせや第三者所有による太陽光発電の導入を推進することにより、従来の売電モデルから、自家消費などを含む「需給一体型」の再生可能エネルギー活用モデルの促進を図る。	
		排出	継続	5	みやぎの有機農業等推進事業	みやぎ米推進課	3,000	環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を図るため、有機農業等環境に配慮した農業生産に対する理解促進のための取組や有機JAS認証取得に向けた支援を行う。	
		吸収	新規	6	農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	みやぎ米推進課	6,047	炭素貯留効果を有する「もみ殻」由来のバイオ炭の活用・普及に向けて、バイオ炭の農作物（大豆）生育への影響評価や暗渠疎水材としての有効性について試験研究を行うとともに、Jクレジット活用に向けた検討を行う。	
	方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進	排出	継続	7	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	再生可能エネルギー室	18,300	再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントを活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、市町村と連携して取組を実施する事業者等に調査等経費の助成を行うとともに、県内外の先進的なエコタウンの取組についての発信を行うなど、市町村への支援を行う。	
		排出	継続	8	J-クレジット導入事業	再生可能エネルギー室	1,002	県内に設置された住宅用太陽光発電設備から発電された電力の全部又は一部を自家消費することで生み出される環境価値を国の「J-クレジット」制度を活用して、「見える」化・売却し、その売却益を環境教育事業等に充当させ、県民の環境意識の醸成を図る。	
		排出	継続	9	木質バイオマス暖房機の施設園芸分野への利用促進事業	農業・園芸総合研究所	5,991	木質バイオマス暖房機によるCO2削減効果を検証し、現在主流となっている重油暖房機との組み合わせによる最適な活用方法を実証し、施設園芸分野での木質バイオマス利用技術の活用促進を図る。	
		排出	新規	10	太陽光発電導入拡大のための調査・検討事業	再生可能エネルギー室	11,000	森林開発を伴う再エネ発電施設の設置を抑制しながら、高い再エネ目標を達成するためには、平野の未利用地への太陽光発電導入を強力に進める必要がある。建築物へのポテンシャル等の調査結果を踏まえ、本県における未利用地への太陽光発電導入促進に向けた効果的な施策を検討する。	
	方向性③ 脱炭素社会の構築に向けた生活様式の普及促進	排出	○	継続	11	2050ゼロカーボン推進事業	環境政策課	24,941	2050年ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策と気候変動適応策の必要性に関する普及を目指し、アフターコロナ時代を見据えた認知向上と行動の実践に向けた普及啓発施策を総合的に実施する。
		排出	○	継続	12	スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	326,900	家庭からの二酸化炭素排出量の削減や災害時などに電気や熱を確保できる住まいの普及に向け、太陽光発電システム、蓄電池、家庭用燃料電池等の設置、住宅の省エネ改修、及びみやぎゼロエネルギー住宅の新築に対する助成などを行う。
	方向性④ 次世代エネルギーの普及促進	排出	継続	13	燃料電池自動車導入推進事業	再生可能エネルギー室	63,041	日常生活に身近な水素エネルギーの利活用推進のため、燃料電池自動車（FCV）及びタクシーの導入支援、燃料電池（FC）バスの路線運行支援、レンタカー活用実証等に取り組むほか、各種イベントへのFCV公用車の貸出や試乗会の開催により、FCVの認知度向上を図る。	
		排出	継続	14	水素ステーション導入促進事業	再生可能エネルギー室	1,700	県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・自家用のスマート水素ステーション（SHS）の維持管理を行う。	
		排出	継続	15	水素エネルギー利活用普及促進事業	再生可能エネルギー室	4,537	水素エネルギーに対する有用性や安全性等の認知度向上に向けて、中高生向け出前講座等を実施する。	
		排出	新規	16	FC産業用車両普及促進事業	再生可能エネルギー室	27,400	運輸部門における車両の電動化を促進するため、トラックをはじめとしたFC産業用車両の導入を支援する。	
小計							861,945		
2	方向性① 森林の多面的機能の維持・強化	吸収	継続	17	森林認証取得等支援事業	林業振興課	2,700	森林認証の取得や森林認証材の流通拡大を支援することにより、持続可能な森林整備を普及するとともに、二酸化炭素吸収機能の強化を図る。	
		吸収	継続	18	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	林業振興課	3,240	里山等の森林を整備する活動に対して支援を行い、森林環境への理解と地球温暖化防止への意識を醸成する。	
		吸収	継続	19	温暖化防止間伐推進事業	森林整備課	76,500	森林の二酸化炭素吸収機能等を強化するための間伐や、これらと一体的に行う森林作業道整備に対する補助を行う。	
		吸収	○	継続	20	チャレンジ！みやぎ500万本造林事業	森林整備課	127,335	森林の若返りによって温室効果ガスの吸収機能を高め、地球温暖化防止を図るため、低コスト造林の実証や花粉発生源対策への取組を進めながら再造林を推進する。
		吸収	継続	21	環境林型県有林造成事業	森林整備課	5,711	県行造林地の伐採跡地に県が再造林を実施した箇所において、保育等の適切な森林整備と管理を行い、二酸化炭素吸収や生物多様性の保全など、森林の多面的機能の強化を図る。	
		吸収	○	継続	22	マツ林景観保全事業	森林整備課	34,200	マツ植栽によるマツ枯れ跡地のマツ林再生、樹幹注入による重要なマツの保全及び被害処理木の撤出・利用を行い、特別名勝「松島」地域を中心とした景観保全対策を実施。また、ICTの活用による新たな保全対策を行う。
		吸収	○	継続	23	ナラ林等保全対策事業	森林整備課	24,000	ナラ枯れ被害等の拡大を防止するため、被害木の駆除対策に係る経費の一部を助成する。また、ナラ林の伐採・利用により、ナラ林の更新・再生を促進するため、伐採に係る経費の一部を助成する。
		吸収	継続	24	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	森林整備課	5,500	津波被害から再生した海岸林が、将来にわたって適切に維持されるようNPO等と連携し、海岸林の保育整備を行うとともに、イベント等を通して震災の教訓伝承と交流人口の拡大を図る。	
	方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進	吸収	継続	25	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	林業振興課	290,952	二酸化炭素の吸収源を確保するため、県産材を使用した木造住宅の新築・リフォーム等を推進するとともに、子育て世代や県外からの移住希望者を優遇することにより、県産材の利用拡大と定住促進を図る。	
		吸収	継続	26	みんなで広げる「木育」活動推進事業	林業振興課	12,600	未来を担う子供達等に木の良さや木材を使用する意義を広め、森林・林業・木材産業に対する県民理解の醸成を図るため、県産木製品等を用いた「木育」活動の普及を促進することにより、木材利用の拡大を図る。	
吸収		継続	27	みやぎ型木質バイオマススマートタウン構築事業	林業振興課	17,000	未利用間伐材等の収集・運搬や低コストによる搬出方法等の実証支援により、地域完結型の木質バイオマスの利活用システムを構築し、再生可能エネルギーの地産地消により新しい雇用を創出するとともに、地域経済の活性化を図る。		
吸収		継続	28	みやぎCLT普及促進事業	林業振興課	68,402	CLTと超厚合板やDLTなどの新木質建材との適材適所での利用やCLTユニットの普及・開発を支援することにより、CLT等を活用した建築物の普及促進を図り、県産CLTの需要を拡大する。		
吸収		継続	29	授乳室設置促進事業（旧：みやぎ材イノベーション創出事業）	子育て社会推進課	6,000	県内事業者による置き型授乳室設置及び県産材の利用を一体的に推進するため、県産材を活用した置き型授乳室の設置費用を一部助成する。		
小計							674,140		

視点	方向性	区分	新継等別		No.	事業名	課室名	R5予算 (税充当額)	事業内容	
			適応策							
3	気候変動の影響への適応	方向性① 産業における気候変動適応策								
		適応	○	継続	30	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産業基盤整備課	7,022	海水温上昇が本県養殖業に与える影響が懸念されることから、高水温環境に適応可能な海藻等の増養殖試験を行うとともに、ブルーカーボン（海藻等による二酸化炭素吸収効果）の考え方について漁業関係者に普及啓発を図る。	
		適応	○	継続	31	主要露地野菜生産に関する温暖化適応技術開発事業	農業・園芸総合研究所	3,791	現状の気候条件に適応する新しい作型、品種、栽培方法を策定し、技術の普及啓発を図り、県内野菜生産量の向上に寄与する。	
		適応	○	継続	32	キク類栽培における気候変動への適応推進事業	農業・園芸総合研究所	1,900	キク類栽培で高温耐性を有し赤色LED電照栽培で開花調節効果が高い品種について、8・9月の需要期出荷向けの開花調節技術を県内地域別に確立する。また、高温障害発生条件を解明し、高温対策技術の効果検証と技術の普及啓発を図る。	
		適応	○	継続	33	LEDを用いたブドウ及びびんごの着色促進効果の検証事業	農業・園芸総合研究所	1,775	ブドウやりんごについて、成熟期の高温による着色不良の回避及び品質向上を図るため、LEDライトの近接照射（収穫前後）による着色促進効果を明らかにし、生産現場での活用を検討するとともに、開発技術の普及推進を図る。	
		適応	○	継続	34	気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業	農業・園芸総合研究所	8,281	既に開発された技術あるいは開発過程にある気候変動適応技術について、展示実証を通じた生産者への展示等を行うとともに、オープンラボの機能を活用して、生産者への情報発信を行うことにより、現地への速やかな社会実装を図る。	
		適応	○	継続	35	温暖化に対応した高温に強いイネづくり開発普及推進事業	古川農業試験場	3,948	高温登熟性に優れる育成系統や既存品種を比較栽培し、有望系統を選定するとともに、栽培管理による対応策を実施した場合の品質を検証する。また、高温登熟性に関連したDNAマーカーを開発する。	
		適応	○	継続	36	地球温暖化に対応した作物病害虫管理技術の構築事業	古川農業試験場	3,514	夏期高温により被害拡大が懸念される作物病害虫について、各病害虫に適した発病抑制技術、農薬低減防除技術、生物農薬による防除体系の開発を行う。	
		適応	○	継続	37	果樹の凍霜害軽減技術の開発	農業・園芸総合研究所	997	温暖化によりナシやりんごが低温の影響を受けやすい発芽期から開花期が早まり、凍霜害の被害を受ける危険性が高まっている状況において、生産者が使いやすい防霜対策及び資材を検証し、被害軽減技術を確立する。	
		適応	○	新規	38	気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業	畜産試験場	1,000	気候変動による記録的豪雨の増加に伴い、牧草地更新の際に種子が土壌ごと流出してしまう等の問題が発生していることから、北海道で開発されたフロストシーディング技術（初冬期播種）が宮城県においても実施可能であるか検証する。	
		適応	○	新規	39	閉鎖性水域水質保全事業	環境対策課	8,500	釜房ダム貯水池について、水質予測モデルによるシミュレーションにより気候変動に伴う水質変化を予測し、貯水池管理や水道用水の浄水処理等における汚濁負荷量や異臭物質等に対する対策につなげる。	
		適応	○	新規	40	海況変化を見据えた新たな水産資源の持続的活用推進事業	水産業振興課	4,539	海水温の上昇に伴いサンマ等の冷水性魚種の不漁が続く一方、タチウオなどの暖水性魚種の水揚げが増加するなど環境変化への適応が喫緊の課題となっていることから、新たな有用魚種及び未利用魚・部位等の利活用に向けた研究や、これらに適した漁法の検討を行い、漁業者及び流通・加工業者に広く普及を図る。	
方向性② 生活における気候変動適応策										
排出	○	継続	11	〔再掲〕2050年ゼロカーボン推進事業	環境政策課	(24,941)	気候変動適応に関してSNSでの広報やセミナーを開催することにより、日々の生活における気候変動適応の重要性の定着を図る。			
排出	○	継続	12	〔再掲〕スマートエネルギー住宅普及促進事業	再生可能エネルギー室	(326,900)	既存住宅の断熱性能を高める改修工事を推進することで、外気温の上昇による室内温度の上昇を防ぎ、家庭での熱中症予防に繋げる。			
小計							45,267			
4	生物多様性、自然・海洋環境の保全	方向性① 生物多様性の総合的推進								
		その他		継続	41	生物多様性総合推進事業	自然保護課	2,573	宮城県生物多様性地域戦略を総合的に推進するため、戦略を支える多様な主体による推進会議を開催し、意見交換を行うとともに、生物多様性に関する理解促進のための普及啓発事業や各種推進事業を行う。	
		その他		継続	42	希少野生動物保護事業	自然保護課	2,650	希少な野生動物の保護管理を推進するため、生息の現状や変化を継続的に調査しデータ管理を行うとともに、保護方針について専門家から意見を聴取する。	
		その他		継続	43	野生鳥獣適正保護管理事業（ニホンジカ・イノシシ個体数調整）	自然保護課	18,756	生息域拡大が著しいニホンジカ・イノシシの個体数の適正管理に向けた取組を強化するとともに、有害鳥獣捕獲隊員の確保に資するハンター養成講座を実施する。	
		その他		継続	44	狩猟者確保対策事業	自然保護課	3,960	減少・高齢化している狩猟者を確保し育成するため、猟友会会費を助成することで狩猟者の負担軽減を図るとともに、市町村の担い手育成事業を支援する。	
		その他		継続	45	野生鳥獣適正管理事業（鳥獣被害対策専門指導員等配置）	自然保護課	42,619	鳥獣被害対策専門指導員等を地方振興事務所に配置し、イノシシ等野生鳥獣による農林業被害の低減、狩猟者の確保・育成、地域生態系の保全を図る。	
		その他		継続	46	野生鳥獣生息状況調査事業（カワウ調査）	自然保護課	5,163	水産業に影響を与えているカワウについて、県内での分布域や個体数等の生息状況を調査し、保護管理策を検討する。	
		方向性② 自然・海洋環境の保全・再生と次世代への継承								
		その他		継続	47	湿地環境保全・利活用事業	自然保護課	25,001	多種多様な生物が生息する淡水湖沼の生態系を有していた伊豆沼・内沼への再生を目指し、「クロモ（沈水植物等）」、「ヌカエビ」等の目標生物等を増加させるための自然再生事業を実施するとともにワイズユースを推進する。	
		吸収		継続	48	環境緑化推進事業（百万本植樹事業）	自然保護課	3,100	市町村の公共施設等を対象に緑化木を配布し、地域住民等による自主的な緑化推進活動を支援する。	
		その他		継続	49	蒲生干潟見守り事業	自然保護課	1,700	蒲生干潟の現状把握と継続的なモニタリングを行い、自然環境を保全及び利用するための課題を整理するとともに、鳥類の営巣環境や希少植物を保全するための標識設置等により、蒲生干潟における生物多様性を保全する。	
		その他		継続	50	金華山島生態系保護保全対策事業	自然保護課	1,000	金華山島の生態系や森林機能の根幹をなすブナやイヌシデなどの稚樹をシカの採食から守る防鹿柵の維持・補修等や植生の確認を行うことにより、草原化を防ぎ、島内の多様な動植物を保護する。	
その他		継続	51	昭和万葉の森管理事業（アカマツ林保全事業）	自然保護課	1,458	昭和万葉の森のアカマツ林において、松くい虫被害木を伐採、チップ化し同施設内での資源の有効利用を図る。併せて、林業技術総合センターと協働で「お手植えの松」の後継樹を育成する。			
その他		継続	52	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産業基盤整備課	3,773	漁業者が主体的に実施する磯焼け対策のためのウニ駆除作業や、干潟の底質改善のための耕うん作業等を支援することで、本県沿岸域の海洋環境の保全を図る。			
その他		継続	53	宮城県森林インストラクター養成講座・受講生サポート事業	自然保護課	800	森林インストラクター講座（県主催）の受講費を軽減することにより受講促進を図る。			
その他		継続	54	未来へつなぐ豊かな海づくり事業	水産林業政策室	1,225	海・河川・森の環境保全活動を推進し、環境保全に向けた意識の醸成と活動の定着を図る。			
小計							113,778			
5	地域循環共生圏形成のための人材の充実	方向性① 地域循環共生圏形成に向けた人材育成								
		その他		継続	55	自然の家 人と自然の交流事業	生涯学習課	1,817	県内3か所にある県立自然の家（蔵王、松島、志津川）において、立地を生かした様々な自然体験活動プログラム（登山、シュノーケリング、バードウォッチング等）を通して、人と自然が調和して生きる大切さに気付ける人材の育成を図る。	
		その他		継続	56	みやぎ環境税広報事業	環境政策課	6,647	みやぎ環境税活用事業の内容や実績等について、県政だより（年2回）・新聞媒体（年1回）を用いて県民に広く周知する。	
		その他		継続	57	みやぎエコ推進バス運行補助事業	観光政策課	750	観光地の環境保全を図りながらエコ意識の向上を促すため、観光地における循環バス等の運行経費を助成する。	
		方向性② 環境教育の一層の充実								
その他		継続	58	児童・生徒のための環境教育推進事業	環境政策課	2,735	県内の児童・生徒等を対象として、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保するとともに、NPO・学校・行政等の協働での取組を促進し、持続可能な社会の実現に向けて環境に配慮した行動を主体的に実践できる人材の育成を図る。			
その他		継続	59	ルルブル・エコチャレンジ事業	義務教育課	2,198	子供の基本的生活習慣の確立に向けた取組であるルルブル（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊んで健やかに伸びル）と併せて、節電による二酸化炭素の削減効果など、エコ活動の大切さを伝える環境教育を実施し、各家庭での環境配慮行動の動機付けを図る。			
小計							14,147			
県事業計							1,709,277			
市町村事業							320,099			
合計							2,029,376			

※ 県実施事業の区分別内訳 1,709,277千円【排出源対策50.1%(855,898千円) 吸収源対策40.0%(683,287千円) 適応策2.6%(45,267千円) その他7.3%(124,825千円)】

※ 網掛けは新規充当事業

※ 適応策：気候変動の影響に対応し、被害を回避・軽減するための対策。単独で対策となり得るほか、排出源対策・吸収源対策・その他対策の一部にも含まれる場合がある。

※ () 書きの充当額は各視点の小計金額に算入しない